

第3回 荒川区地域経済活性化に関する分科会 次第

日 時 : 令和7年11月10日(月) 午後3時00分

場 所 : 荒川区役所6階 会議室

1 開会

2 議題

議題1 区内企業のデジタル化・DXに向けて

議題2 ものづくり企業間のネットワークの構築に向けて

(1) 資料説明

(2) 意見交換

①議題1

- ・区内事業者のデジタル化・DXの推進に向けてどのような支援が求められるか、事業者にはどのような取組が求められるか。
- ・今後、事業経営にあたって AI をどう活用していくべきか、活用にあたって行政としてどのような支援が求められるか。

②議題2

- ・企業間ネットワークの構築や運営にあたり、こういった仕組み、プラットフォームが効果的か。

3 その他

4 閉会

(配付資料)

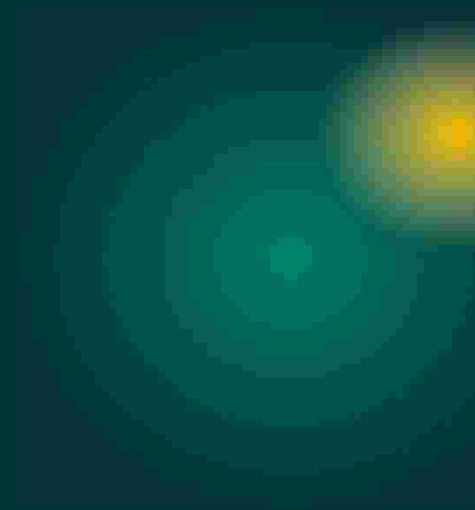
・資料1 デジタル化・DXに向けた区の実取組等について

・資料2 ものづくり企業間のネットワーク構築イメージ図

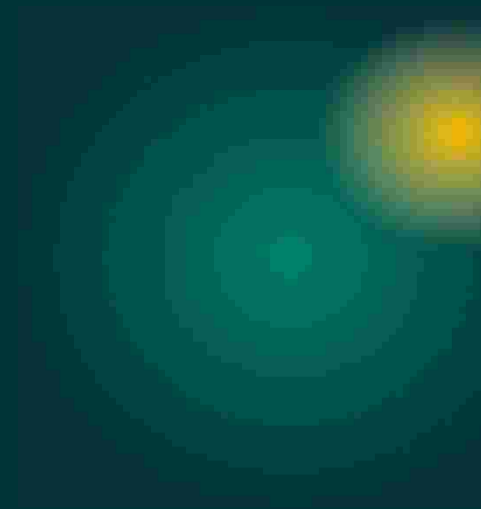
資料 1

デジタル化・DXに向けた区の実施等について

荒川区産業経済部



01 デジタル化・DXに向けた取組



① 中小企業デジタル化支援事業【区】

・デジタル化の専門家が無料で、【①セミナー + ②簡易診断 + ③伴走支援】を1つのパッケージとして、デジタル化に向けた一貫した支援を実施。

① セミナー

デジタルツール活用の啓発セミナーを実施。はじめての方でもわかる内容でデジタル化推進のヒントを提供。

② 簡易診断

専門アドバイザーが企業を訪問し、業務課題を洗い出しのうえ、デジタル活用可能性について診断。

③ 伴走支援

専門家が企業を訪問し、デジタル活用に向けた地ならしを5回程度伴走支援し、最適なデジタル化プランを提案。

【実績】中小企業デジタル化支援事業_単位（社）

	4 年度	5 年度	6 年度	年度平均
中小企業デジタル化支援事業	4	3	5	4

②DX推進補助【区】

DX推進補助

- ・業務効率化や販路拡大に繋げるために必要なシステムの構築及び導入等を対象として支援。
- ・補助率1/2・限度額100万円を補助。

【実績】 単位（社）

	4 年度	5 年度	6 年度	年度平均
DX推進補助	3	4	5	4

【参考】DX推進補助の支援事例

- ・人事管理システムの導入
- ・生産管理システム
- ・遠隔現場支援ツールの導入
- ・ECサイトの構築 など

③HP作成補助【区】④PR動画制作補助【区】

HP作成補助

- ・自社サイト作成や大幅リニューアルをする際の委託経費を補助。
- ・補助率1/2・限度額20万円を補助。

【実績】 単位（社）

	4 年度	5 年度	6 年度
HP作成補助	—	—	20

PR動画制作補助金

- ・自社の製品や技術力、サービス等の魅力をオンラインで発信する動画制作の委託経費を補助。
- ・補助率1/2・限度額10万円を補助。

【実績】 単位（社）

	4 年度	5 年度	6 年度	年度平均
PR動画補助	12	22	16	17

⑤ ICT活用セミナー【区】

- ・IT専門家が無料で、Webマーケティングの概要から、ICTを活用した販路開拓や売上向上に関するセミナーを実施。全6回（各回2時間）。
- ・SNSマーケティングやHP・動画マーケティングの概況、導入・活用法など幅広く学習できる内容となっている。

【セミナー内容】

テーマ	難易度	開催日時(予定)	概要
HP活用法	① 基礎編	令和7年 9月16日(火) 13:30~15:30	HPの魅せ方、WEB解析、SEO対策に関する講義等
	② 実践編	令和7年 9月30日(火) 13:30~15:30	
動画活用法	③ 自社作成編	令和7年10月14日(火) 13:30~15:30	動画マーケティングの概況、導入及び活用法、自社又は委託で作成する際のポイント
	④ 委託作成編	令和7年10月28日(火) 13:30~15:30	
SNS活用法	⑤ 基礎編	令和7年11月11日(火) 13:30~15:30	SNSマーケティングの概況、導入及び活用法に関する講義等
	⑥ 実践編	令和7年11月25日(火) 13:30~15:30	

⑥ サイバーセキュリティ対策セミナー【区】

- ・区、東京商工会議所、警視庁で共催するセミナーで、最新のサイバー攻撃の状況とその対策についてサイバーセキュリティの第一線で活躍するトレンドマイクロ株式会社と警視庁が解説。
- ・2025年11月28日（金）14:00～16:00
- @ふらっとにつぼりで開催。

【セミナー内容】

- サポート詐欺の手口と対策及びパスワード管理の重要性などについて
（警視庁サイバーセキュリティ対策本部 対策第二担当 担当者）
- 警察署からのお知らせ（南千住警察署）
- 「サイバーリスク＝ビジネスリスク」
事業継続と成長に必要なサイバーセキュリティ対策とは？
（トレンドマイクロ株式会社 プラットフォームイネーブルメント部
プラットフォームマーケティンググループ マネージャー 加辺 博之 氏）

DX推進助成金【東京都中小企業振興公社】

- ・ 本事業は、派遣アドバイザーによるデジタル技術の導入から活用までの長期的なサポートに加え、デジタル技術を活用した機器・システム等の導入を助成し、DX推進に向けて総合的に支援。
- ・ アドバイザーは伴走支援しながら最適なシステム提案を行い、提案に沿ったシステム導入が対象。
- ・ 限度額は最大3000万円。

DX推進助成金			
内容	中小企業がデジタル技術を用いた企業変革や生産性向上を図るために必要な経費の一部を助成		
限度額	3,000万円（下限額：30万円）	募集	年2回
助成率	① 生産性向上コース ▶ 賃上げ計画達成企業 小規模 4/5以内 その他 3/4以内 ▶ 働き方改革推進枠 建設・運輸業等の事業者 4/5以内 ▶ 小規模 2/3以内 ▶ その他 1/2以内	その他 申請条件	当事業のアドバイザーによるトータル 支援を利用し、アドバイザーによる提案書 に基づく申請であること 詳細は「DX推進助成金」の「募集要項」を ご確認ください
	② DX 戦略策定支援コース ▶ 賃上げ計画達成企業 小規模 4/5以内 その他 3/4以内 ▶ 働き方改革推進枠 建設・運輸業等の事業者 4/5以内 ▶ その他 2/3以内	問合わせ 先	東京都中小企業振興公社 生産性向上支援課 03-3251-7919 （平日9:00～17:00）

各コースの 詳細	① 生産性向上コース	② DX戦略策定支援コース
取組テーマ	生産性向上	企業変革
支援回数	最大18回（1年度目10回、2年度目8回）	最大28回（1年度目16回・2年度目12回）
企業の作成書類	—	DX戦略書
目線	1～2年後を見据えた眼前の経営課題解決	5～10年後のビジョンに基づく長期的な変革
範囲	特定業務～全社的	全社的
体制	企業内の特定の部署による取組	企業の中核・部署横断的な取組
取組事例	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の稼働状況や生産・在庫状況の見える化 ルーチン化している業務の自動化 FAX・電話でやり取りしている受発注情報をシステム化・電子化 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料費率や粗利益率をはじめとする経営指標をタイムリーに確認することができるよう基幹システムをリプレイス 需要増加を見据えて業界の「品質リーダー」を目指し、製品価値向上に繋がるような製造工程のトレーサビリティシステムを導入

DX推進の区内事例

株式会社日興エボナイト製造所

万年筆製造に生産管理システムの導入

●これまでの課題

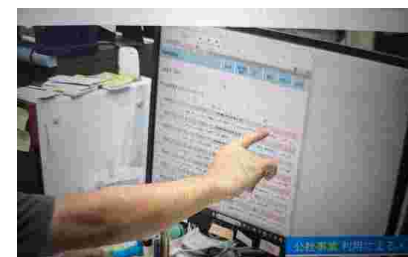
- ・万年筆の作業進捗がリアルタイムに可視化できていなかった。
- ・各持ち場で作業進捗を手書きで記録し後日まとめてデータに転記するという作業負荷がかかっていた。

●システム導入により

- ・現場へのタブレット導入でリアルタイムに作業状況をデジタル化
- ・作業工程と進捗状況をデジタルで一括管理
- ・工具（刃物）の劣化を予測管理



各持ち場でタブレット入力



各個体の進捗管理が可能に

創 業：1952年

本 社：荒川1-38-6

従業員：18人

業 容：ゴム製品製造販売

DX推進の事例（埼玉県）

株式会社カワタ石英硝子

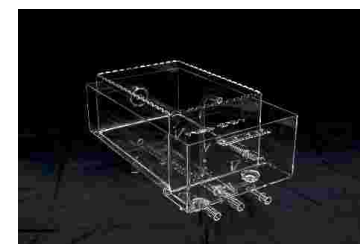
半導体用石英ガラス製品製造で熟練技術をデータ化した自動焼成設備の導入

●これまでの課題

- ・高温環境で行う焼成工程の負担が大きく、生産量増に対応しづらい。
- ・職人の暗黙知を数値化できず、人材育成に時間がかかっていた。



職人による焼成工程



石英槽（半導体の洗浄装置）

●自動焼成設備の導入により

- ・焼成工程の半自動化で作業負担を軽減し、品質を安定化
- ・暗黙知のデータ化に向けた試行錯誤が進み、技術伝承の加速が期待できる。

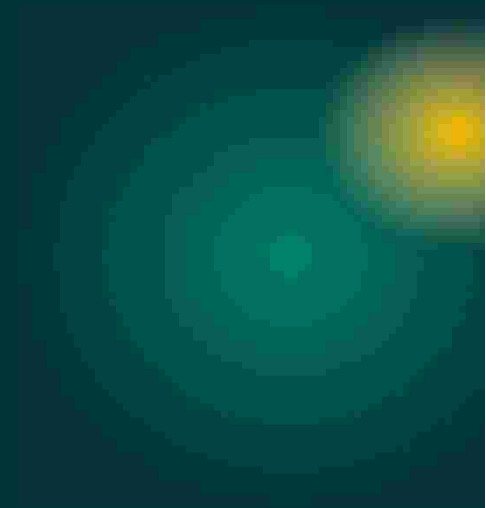
創 業：1975年

本 社：埼玉県深谷市成塚410

従業員：5人

業 容：半導体用石英ガラス製品製造

02 デジタル化・DXに向けた中小企業の現状

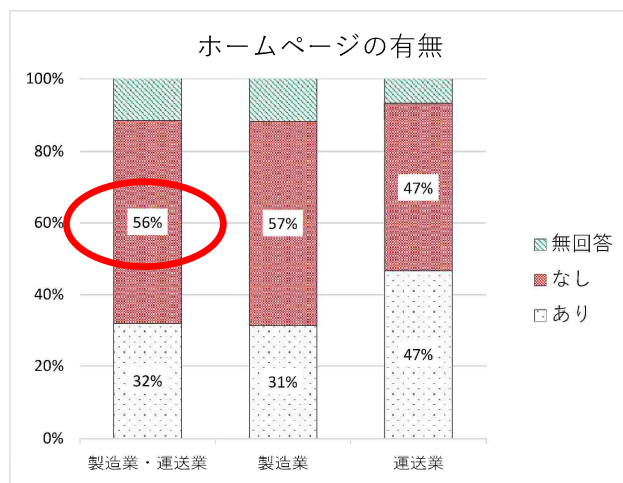


ホームページの有無（区内）

区内事業所のホームページ開設割合が低位となっている

令和3年度「荒川区製造業等実態調査」

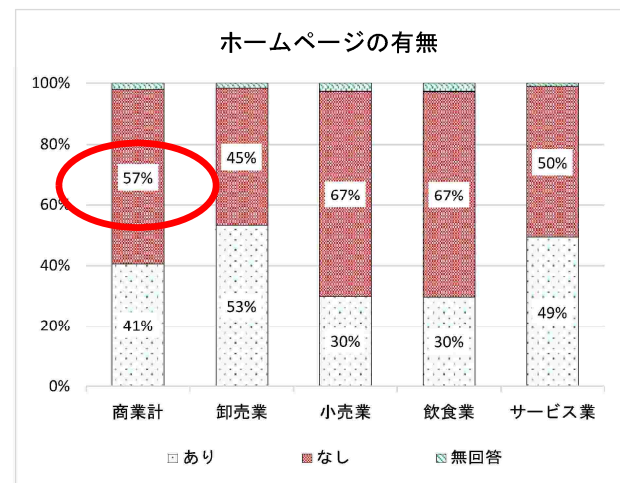
(9) ホームページの有無



ホームページの有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり	269	32%	255	31%	14	47%
なし	474	56%	460	57%	14	47%
無回答	97	12%	95	12%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

令和4年度「荒川区商業事業者訪問支援事業」

(2) ホームページの有無



ホームページの有無	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり	502	41%	126	53%	108	30%	73	30%	195	49%
なし	711	57%	106	45%	243	67%	166	67%	196	50%
無回答	25	2%	4	2%	10	3%	7	3%	4	1%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

様々なデジタル化への取組状況（区内）

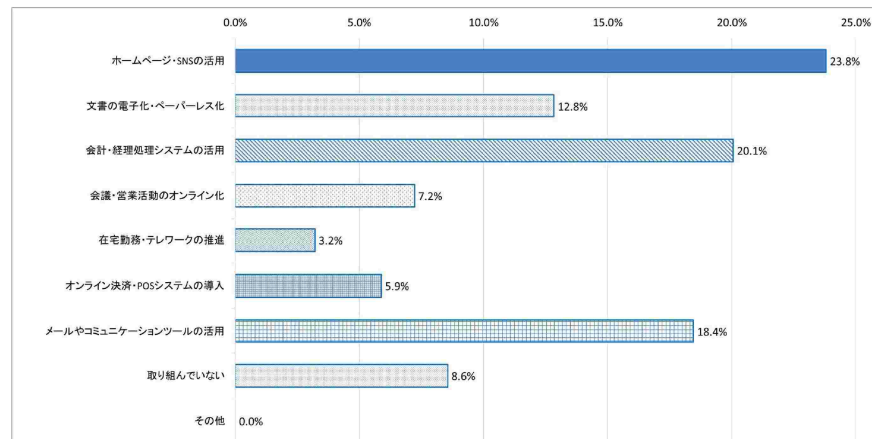
区内事業所における様々なデジタル化への取組が進んでいない

荒川区景況速報（令和6年7月～9月）

【デジタル化への取り組みについて】

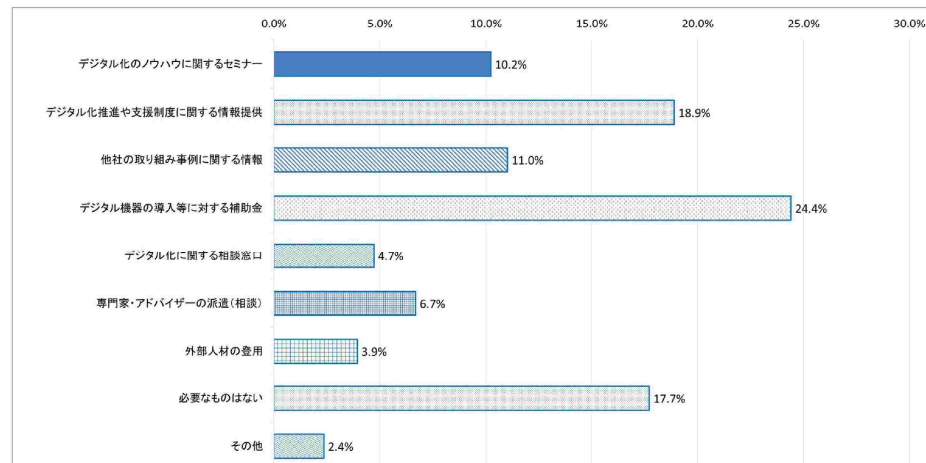
- 3 貴社の業務で実施しているデジタル化への取り組みについて、当てはまるものを教えてください（複数回答可）

「ホームページ・SNSの活用」（23.8%）が2割半ばと最も高く、これに「会計・経理処理システムの活用」（20.1%）、「メールやコミュニケーションツールの活用」（18.4%）、「文書の電子化・ペーパーレス化」（12.8%）、「取り組んでいない」（8.6%）、「会議・営業活動のオンライン化」（7.2%）、「オンライン決済・POSシステムの導入」（5.9%）、「在宅勤務・テレワークの推進」（3.2%）、「その他」（0.0%）が続いている。



- 4 今後、貴社の業務のデジタル化を一層進めるために必要だと考えることについて、当てはまるものを教えてください（複数回答可）

「デジタル機器の導入等に対する補助金」（24.4%）が2割半ばと最も高く、これに「デジタル化推進や支援制度に関する情報提供」（18.9%）、「必要なものはない」（17.7%）、「他社の取り組み事例に関する情報」（11.0%）、「デジタル化のノウハウに関するセミナー」（10.2%）、「専門家・アドバイザーの派遣（相談）」（6.7%）、「デジタル化に関する相談窓口」（4.7%）、「外部人材の登用」（3.9%）、「その他」（2.4%）が続いている。



デジタルシフトの状況（都内）

東京商工会議所_中小企業のデジタルシフト・DX実態調査（令和7年1月公表）

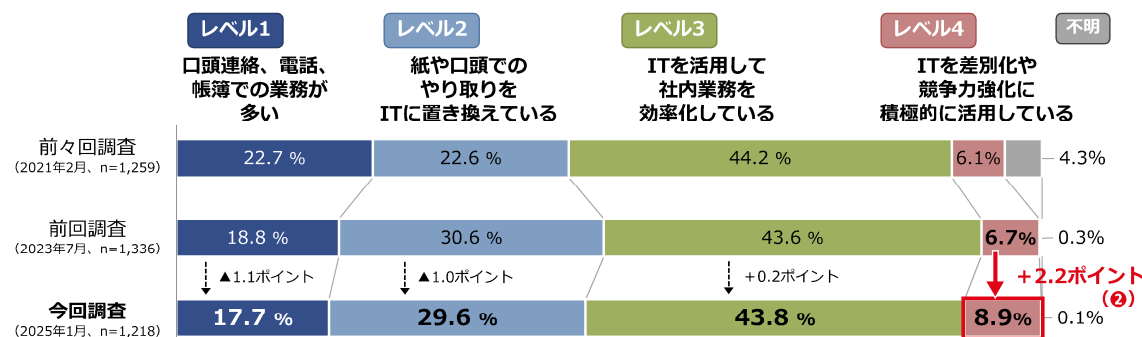
1. デジタルシフトの状況（導入・活用レベル）

東京商工会議所 ⑤

- 「紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている」（＝レベル2）、「ITを活用して社内業務を効率化している」（＝レベル3）、「ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している」（＝レベル4）を足し合わせた、いわゆるITを「導入」している企業は82.3%^①となった。
- ITを「活用」している企業（レベル3・4）は計52.7%と、前回調査から2.4ポイント増加。内訳として、より積極的な活用に取り組む企業（レベル4）が2.2ポイント増加^②した。
- 国・東京都による支援策の充実に加え、支援機関向け施策[※]の展開、デジタルツール・サービス提供事業者（ITベンダー）の中小企業マーケットへの関心の高まり等を背景に、積極的なデジタルシフト・DXに取り組む企業が増えたものと考えられる。

※経済産業省「DX支援ガイダンス」（2024年3月）

【デジタルシフトの状況（導入・活用レベル）】



IT「導入」82.3%（レベル2 + 3 + 4）^①

【前々回72.9%→前回80.9%】

デジタルシフトの状況（都内）

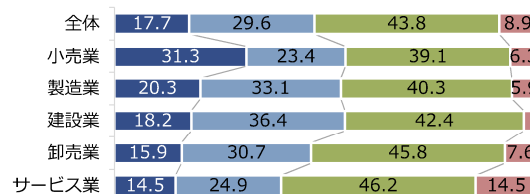
東京商工会議所_中小企業のデジタルシフト・DX実態調査（令和7年1月公表）

1. デジタルシフトの状況（導入・活用レベル×企業属性別）

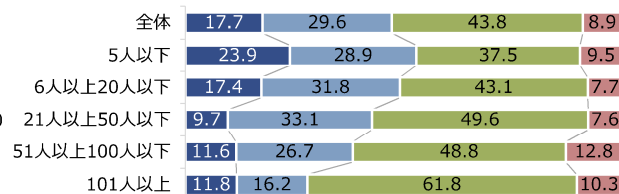
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所 ⑥

- サービス業がレベル3・4ともに最多となり、デジタルシフトが進んでいる企業の割合が高くなった。一方、小売業は「口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い」（＝レベル1）企業が3割を超え、デジタルシフトが進んでいない状況がうかがえる。
- 従業員数が多いほどデジタルシフトが進んでいる傾向がみられる。
- 利益が増加傾向にある企業ほどデジタルシフトが進んでいる傾向にあり、利益の増減とデジタルシフトの状況に相関がみられる。

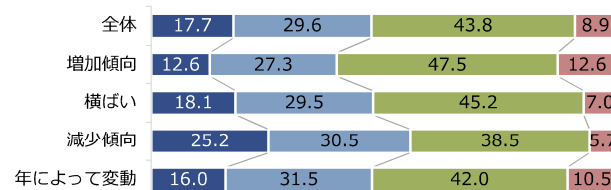
【業種別】（n=1,217 ※不明除く）



【従業員規模別】（n=1,217 ※不明除く）



【直近3年間の利益の傾向別】（n=1,217 ※不明除く）



- レベル1：口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い
- レベル2：紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている
- レベル3：ITを活用して社内業務を効率化している
- レベル4：ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している

デジタルツール・サービスの導入・活用状況（都内）

東京商工会議所_中小企業のデジタルシフト・DX実態調査（令和7年1月公表）

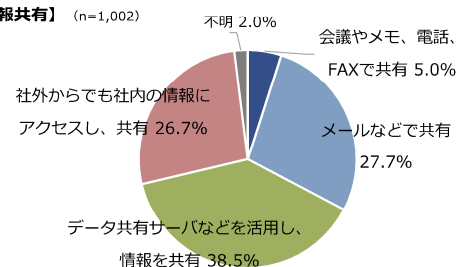
2. デジタルツール・サービスの導入・活用状況

東京商工会議所 ⑧

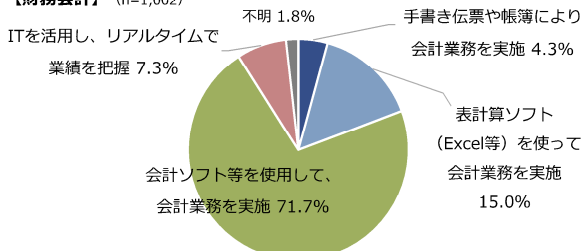
デジタルシフトの状況が「レベル1（口頭連絡、電話、帳簿での業務が多い）」と回答した企業は集計に含んでいない

■ 各業務分野におけるデジタルツール・サービスの導入・活用状況について、情報共有や財務会計においては比較的活用が進む。一方で、受発注については「電話・FAXによる受発注」が2割を超えたほか、顧客管理においても「紙の顧客台帳」や「表計算ソフト（Excel等）」による管理が約4割と、ツール・サービス活用が進んでいない状況がうかがえる。

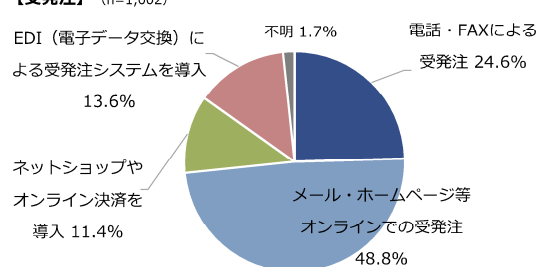
【情報共有】（n=1,002）



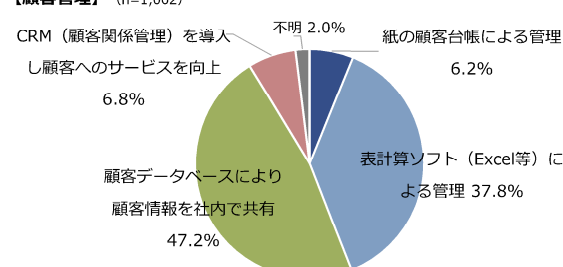
【財務会計】（n=1,002）



【受発注】（n=1,002）



【顧客管理】（n=1,002）



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

デジタルシフトの課題（都内）

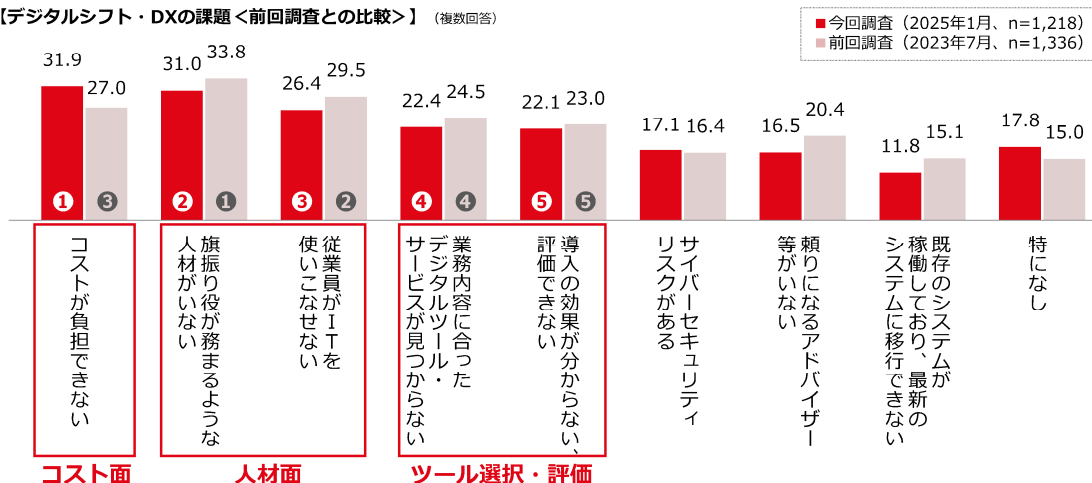
東京商工会議所_中小企業のデジタルシフト・DX実態調査（令和7年1月公表）

4. デジタルシフトの課題

東京商工会議所 ⑪

- 「**コスト負担**」を課題に挙げる企業が最多（31.9%）となった。次いで**人材面に関する課題**（「旗振り役が務まるような人材がいない」31.0%、「従業員がITを使いこなせない」26.4%）、**ツール選択・導入効果に関する課題**（「業務内容に合ったデジタルツール・サービスが見つからない」22.4%、「導入の効果が分からない、評価できない」22.1%）が続く。
- 前回調査と比較し、上位3項目（コスト、人材、ツール選択・効果）は不変であるものの、**コスト負担が最上位となった（3→1位）**。全体的な経営コストの高止まりや、円安や人件費上昇等に伴うライセンス・サブスクリプション価格の上昇なども背景に、コスト負担を課題と捉える企業が増加傾向にあると考えられる。

【デジタルシフト・DXの課題＜前回調査との比較＞】（複数回答）



ものづくり企業間のネットワーク構築イメージ

地域経済活性化及び観光プロモーション
推進協議会メンバーが参画（想定）

